

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月23日

会社名 日本興業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5279

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 坂口 昌平

問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務執行役員  
氏名 山本 秀勝

TEL (087)894-8130 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,812	(12.3)	69	(31.2)	91	(24.1)
17年3月期	16,751	(10.6)	101	(53.4)	120	(45.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	107(72.2)	711	706	2.1	0.5	0.5
17年3月期	62(50.8)	417	-	1.3	0.6	0.7

(注) 1. 期中平均株式数 平成18年3月期 15,083,081株 平成17年3月期 14,918,503株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	300	000	300	45	42.2	0.9
17年3月期	300	000	300	44	71.9	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	19,963	5,102	25.6	33489
17年3月期	19,434	4,943	25.4	33142

(注) 1. 期末発行済株式数 平成18年3月期 15,237,079株 平成17年3月期 14,916,614株

2. 期末自己株式数 平成18年3月期 83,921株 平成17年3月期 404,386株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,500	450	260	000	—	—
通期	17,500	130	130	—	300	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円53銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の5ページをご参照願います。

## 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当期		前期		増減 (は減少)
	平成 18 年 3 月 31 日	構成比	平成 17 年 3 月 31 日	構成比	
(資産の部)		%		%	
【流動資産】	11,585,409	58.0	10,981,960	56.5	603,449
現金及び預金	996,606		918,310		78,296
受取手形	4,572,927		4,578,453		5,526
売掛金	3,984,691		3,651,881		332,809
商品	192,441		56,926		135,515
製品	1,449,094		1,390,610		58,483
原材料	126,018		122,684		3,333
仕掛品	109,715		106,674		3,040
未成工事支出金	69,740		34,897		34,842
貯蔵品	31,198		30,676		521
前払費用	32,428		22,028		10,399
その他	60,301		107,205		46,904
貸倒引当金	39,754		38,390		1,364
【固定資産】	8,378,080	42.0	8,453,035	43.5	74,955
「有形固定資産」	7,332,694	36.8	7,442,935	38.3	110,241
建物	1,738,080		1,839,253		101,173
構築物	505,431		517,679		12,247
機械及び装置	703,287		800,392		97,104
車両運搬具	1,619		1,193		426
工具器具備品	162,086		148,230		13,855
土地	4,213,102		4,134,697		78,405
建設仮勘定	9,085		1,487		7,597
「無形固定資産」	282,762	1.4	205,293	1.1	77,469
借地権	128,182		128,182		-
ソフトウェア	35,947		36,124		176
電話加入権	25,981		25,981		-
工業所有権	12,004		10,206		1,798
施設利用権	3,868		4,799		931
ソフトウェア仮勘定	76,778		-		76,778
「投資その他の資産」	762,623	3.8	804,806	4.1	42,183
投資有価証券	174,955		242,019		67,064
関係会社株式	404,600		350,000		54,600
出資金	860		860		-
長期貸付金	55,800		55,800		-
関係会社長期貸付金	24,000		49,000		25,000
更生債権等	72,363		55,205		17,157
長期前払費用	3,757		3,230		527
差入保証金	72,892		65,893		6,999
その他	19,340		28,340		9,000
貸倒引当金	65,946		45,543		20,402
資産合計	19,963,489	100.0	19,434,996	100.0	528,493

科 目	当期		前期		増減 (は減少)
	平成 18 年 3 月 31 日	構成比	平成 17 年 3 月 31 日	構成比	
(負債の部)		%		%	
【流動負債】	14,121,579	70.7	13,333,731	68.6	787,848
支払手形	3,496,125		3,535,702		39,576
買掛金	1,520,037		1,415,144		104,892
短期借入金	7,600,000		7,200,000		400,000
1年内返済長期借入金	462,900		296,400		166,500
未払金	590,033		516,660		73,373
未払費用	156,798		134,950		21,847
未払法人税等	36,411		39,677		3,266
未払消費税等	63,638		63,001		637
未成工事受入金	10,706		17,758		7,052
預り金	14,216		18,001		3,784
賞与引当金	93,700		54,500		39,200
設備関係支払手形	58,254		30,676		27,577
設備未払金	18,758		11,257		7,500
【固定負債】	739,206	3.7	1,157,579	6.0	418,373
長期借入金	-		462,900		462,900
繰延税金負債	113,170		79,550		33,619
退職給付引当金	608,803		602,010		6,792
長期預り金	17,232		13,118		4,114
負債合計	14,860,786	74.4	14,491,311	74.6	369,474
(資本の部)					
【資本金】	2,019,800	10.1	2,019,800	10.4	-
【資本剰余金】	2,015,294	10.1	2,002,120	10.3	13,174
資本準備金	505,000		505,000		-
その他資本剰余金	1,510,294		1,497,120		13,174
資本準備金減少差益	1,497,120		1,497,120		-
自己株式処分差益	13,174		-		13,174
【利益剰余金】	907,963	4.6	845,483	4.3	62,479
任意積立金	289,506		298,673		9,166
役員退職積立金	22,442		22,442		-
固定資産圧縮積立金	260,983		262,896		1,912
特別償却準備金	6,079		13,334		7,254
当期末処分利益	618,456		546,809		71,646
【その他有価証券評価差額金】	168,768	0.8	118,632	0.6	50,136
【自己株式】	9,122	0.0	42,350	0.2	33,228
資本合計	5,102,703	25.6	4,943,684	25.4	159,018
負債及び資本合計	19,963,489	100.0	19,434,996	100.0	528,493

## 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	当期		前期		増減 (は減少)
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	18,812,592	100.0	16,751,623	100.0	2,060,969
売上原価	16,076,129	85.5	14,319,043	85.5	1,757,086
売上総利益	2,736,463	14.5	2,432,580	14.5	303,883
販売費及び一般管理費	2,666,689	14.1	2,331,117	13.9	335,571
営業利益	69,774	0.4	101,462	0.6	31,688
営業外収益					
受取利息	2,985		2,898		86
受取配当金	28,461		8,978		19,482
受取賃貸料	23,358		24,090		732
業務受託料	4,407		14,488		10,081
投資有価証券売却益	-		10,358		10,358
工業所有権実施許諾料	12,292		-		12,292
雑収入	20,351		38,096		17,744
計	91,856	0.5	98,910	0.6	7,054
営業外費用					
支払利息	60,390		76,755		16,364
手形売却損	849		-		849
売上割引	8,823		-		8,823
雑損失	28		2,938		2,910
計	70,092	0.4	79,694	0.5	9,602
経常利益	91,538	0.5	120,678	0.7	29,139
特別利益					
固定資産売却益	-		53,700		53,700
投資有価証券売却益	54,334		-		54,334
計	54,334	0.3	53,700	0.3	634
特別損失					
固定資産売却損	-		59,866		59,866
固定資産除却損	14,493		30,645		16,152
計	14,493	0.1	90,512	0.5	76,019
税引前当期純利益	131,379	0.7	83,866	0.5	47,513
法人税、住民税及び事業税	24,150	0.1	21,600	0.1	2,550
当期純利益	107,229	0.6	62,266	0.4	44,963
前期繰越利益	511,226		224,543		286,683
利益準備金取崩額	-		260,000		260,000
当期末処分利益	618,456		546,809		71,646

利益処分案

(単位 千円)

区 分	当 期		前 期	
	金 額		金 額	
( 当期末処分利益の処分 )				
当期末処分利益		618,456		546,809
任意積立金取崩高				
固定資産圧縮積立金取崩高	260,983		1,912	
特別償却準備金取崩高	6,079	267,063	7,254	9,166
合 計		885,520		555,976
利益処分量				
配当金	45,711	45,711	44,749	44,749
次期繰越利益		839,808		511,226
( その他資本剰余金の処分 )				
その他資本剰余金		1,510,294		1,497,120
その他資本剰余金次期繰越額		1,510,294		1,497,120

## 重要な会計方針

項 目	当期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 未成工事支出金…個別原価法 商品・原材料 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50 年 機械及び装置 7～12 年 無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。	有形固定資産 同 左 無形固定資産及び長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左

項 目	当期	前期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左

### 会計処理の変更

当期	前期
自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	——

### 表示方法の変更

当期	前期
自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
前期において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「工業所有権実施許諾料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれる「工業所有権実施許諾料」は6,696千円であります。	——
前期において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれる「売上割引」は2,934千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 平成 18 年 3 月 31 日		前期 平成 17 年 3 月 31 日	
1	有形固定資産減価償却累計額 10,653,942 千円	1	有形固定資産減価償却累計額 10,391,957 千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	受取手形 2,696,801 千円		受取手形 2,739,132 千円
	建物 1,301,254		建物 1,364,618
	構築物 191,756		構築物 208,617
	機械及び装置 437,849		機械及び装置 497,211
	土地 3,032,270		土地 3,017,146
	計 7,659,933 千円		計 7,826,727 千円
	(上記のうち工場財団として担保に供している資産)		(上記のうち工場財団として担保に供している資産)
	建物 675,369 千円		建物 726,210 千円
	構築物 191,756		構築物 208,617
	機械及び装置 437,071		機械及び装置 496,433
	土地 1,237,037		土地 1,221,913
	計 2,541,235 千円		計 2,653,175 千円
	担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務
	短期借入金 6,005,000 千円		短期借入金 5,595,000 千円
	1年内返済長期借入金 462,900		1年内返済長期借入金 296,400
	計 6,467,900 千円		長期借入金 462,900
	(上記のうち工場財団に対応する債務)		計 6,354,300 千円
	短期借入金 1,156,600 千円		(上記のうち工場財団に対応する債務)
	1年内返済長期借入金 432,900		短期借入金 998,200 千円
	計 1,589,500 千円		1年内返済長期借入金 246,400
			長期借入金 432,900
			計 1,677,500 千円
3	<p>授権株数及び発行済株式総数</p> <p>授権株数は普通株式 36,000,000 株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式 15,321,000 株であります。</p>	3	<p>授権株数及び発行済株式総数</p> <p>授権株数は普通株式 36,000,000 株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式 15,321,000 株であります。</p>
4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 83,921 株であります。</p>	4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 404,386 株であります。</p>
5	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。</p> <p>受取手形及び売掛金 250,457 千円</p> <p>流動資産その他 5,759</p> <p>支払手形及び買掛金 746,313</p> <p>未払金 261,489</p> <p>流動負債その他 904</p>	5	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。</p> <p>受取手形及び売掛金 446,261 千円</p> <p>流動資産その他 95,175</p> <p>支払手形及び買掛金 520,594</p> <p>未払金 222,190</p> <p>流動負債その他 1,870</p>
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 168,768 千円であります。</p>	6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 118,632 千円であります。</p>



## ( 損益計算書関係 )

当期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。	1 同 左
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 786 千円 受取配当金 26,345 受取賃貸料 4,560 業務受託料 4,200 雑収入 8,405	2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,465 千円 受取配当金 7,300 受取賃貸料 4,812 業務受託料 7,800 雑収入 11,462
3 ———	3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,060 千円 工具器具備品 584 土地 52,056 <hr/> 計 53,700 千円
4 ———	4 固定資産売却損の内訳 建物 56,438 千円 構築物 892 土地 2,536 <hr/> 計 59,866 千円
5 固定資産除却損の内訳 建物 634 千円 構築物 337 機械及び装置 3,788 車両運搬具 25 工具器具備品 5,228 建物等撤去費用 4,479 <hr/> 計 14,493 千円	5 固定資産除却損の内訳 建物 18,142 千円 構築物 9,040 機械及び装置 902 車両運搬具 15 工具器具備品 2,545 <hr/> 計 30,645 千円
6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 122,902 千円	6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,865 千円

(リース取引関係)

当期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械及び装置)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,900 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,900</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,000 千円</td> </tr> </table> <p>(車両運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,976 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,642</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,334 千円</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">429,817 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">204,762</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,054 千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">593,694 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">303,305</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,389 千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,125 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,389 千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,251 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,251</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残価額を零とする、定額法によっております。</p>	取得価額相当額	126,900 千円	減価償却累計額相当額	79,900	期末残高相当額	47,000 千円	取得価額相当額	36,976 千円	減価償却累計額相当額	18,642	期末残高相当額	18,334 千円	取得価額相当額	429,817 千円	減価償却累計額相当額	204,762	期末残高相当額	225,054 千円	取得価額相当額	593,694 千円	減価償却累計額相当額	303,305	期末残高相当額	290,389 千円	1年内	110,125 千円	1年超	180,263	合計	290,389 千円	支払リース料	129,251 千円	減価償却費相当額	129,251	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械及び装置)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,900 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,800</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,100 千円</td> </tr> </table> <p>(車両運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,949 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,503</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,445 千円</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">442,165 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">259,471</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,693 千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">597,014 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">340,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,238 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,918 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,238 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,364 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147,364</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	取得価額相当額	126,900 千円	減価償却累計額相当額	65,800	期末残高相当額	61,100 千円	取得価額相当額	27,949 千円	減価償却累計額相当額	15,503	期末残高相当額	12,445 千円	取得価額相当額	442,165 千円	減価償却累計額相当額	259,471	期末残高相当額	182,693 千円	取得価額相当額	597,014 千円	減価償却累計額相当額	340,775	期末残高相当額	256,238 千円	1年内	108,918 千円	1年超	147,320	合計	256,238 千円	支払リース料	147,364 千円	減価償却費相当額	147,364
取得価額相当額	126,900 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	79,900																																																																				
期末残高相当額	47,000 千円																																																																				
取得価額相当額	36,976 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	18,642																																																																				
期末残高相当額	18,334 千円																																																																				
取得価額相当額	429,817 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	204,762																																																																				
期末残高相当額	225,054 千円																																																																				
取得価額相当額	593,694 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	303,305																																																																				
期末残高相当額	290,389 千円																																																																				
1年内	110,125 千円																																																																				
1年超	180,263																																																																				
合計	290,389 千円																																																																				
支払リース料	129,251 千円																																																																				
減価償却費相当額	129,251																																																																				
取得価額相当額	126,900 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	65,800																																																																				
期末残高相当額	61,100 千円																																																																				
取得価額相当額	27,949 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	15,503																																																																				
期末残高相当額	12,445 千円																																																																				
取得価額相当額	442,165 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	259,471																																																																				
期末残高相当額	182,693 千円																																																																				
取得価額相当額	597,014 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	340,775																																																																				
期末残高相当額	256,238 千円																																																																				
1年内	108,918 千円																																																																				
1年超	147,320																																																																				
合計	256,238 千円																																																																				
支払リース料	147,364 千円																																																																				
減価償却費相当額	147,364																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成 17 年 3 月 31 日)及び当事業年度(平成 18 年 3 月 31 日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

当期 平成 18 年 3 月 31 日		前期 平成 17 年 3 月 31 日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 244,373 千円		退職給付引当金 241,646 千円
	繰越欠損金 124,036		繰越欠損金 404,582
	固定資産 45,330		固定資産 40,477
	賞与引当金 37,611		賞与引当金 21,876
	投資有価証券 27,500		投資有価証券 27,500
	貸倒引当金 13,267		貸倒引当金 9,034
	未払費用 12,701		未払費用 8,884
	その他 6,208		その他 8,638
	繰延税金資産 小計 511,029 千円		繰延税金資産 小計 762,640 千円
	評価性引当額 511,029		評価性引当額 583,410
	繰延税金資産 合計 - 千円		繰延税金資産 合計 179,229 千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他の有価証券評価差額金 113,170 千円		固定資産圧縮積立金 175,021 千円
	繰延税金負債 合計 113,170 千円		特別償却準備金 4,208
	繰延税金負債の純額 113,170 千円		その他の有価証券評価差額金 79,550
			繰延税金負債 合計 258,780 千円
			繰延税金負債の純額 79,550 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.1 %		法定実効税率 40.1 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 16.2
	住民税均等割等 18.4		住民税均等割等 25.8
	評価性引当額 55.1		評価性引当額 56.3
	繰越欠損金期限切れ 8.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.8
	その他 0.4		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.4		

## ( 役員の異動 )

### 1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2 . その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役会長 福井 彌一郎 ( 現 積水樹脂株式会社 代表取締役社長 )  
取締役 田路 豊 ( 現 積水樹脂株式会社 取締役 )

退任予定取締役

取締役会長 増田 保男 ( 積水樹脂株式会社 相談役最高顧問就任予定 )

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任する予定であります。

補欠監査役候補

濱田 一水 ( 現 顧問 )

上記の役員異動予定日は、平成 18 年 6 月 23 日であります。

以 上